

平成20年度中間期の事業の概況（単体）

（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

経済金融情勢

当中間期のわが国経済は、資源価格の高止まりや世界経済の減速などにより、生産や輸出が弱含み、企業の業績見通しが急速に悪化しているほか、個人消費も低迷しており、内外需要の減少などにより、景気後退色が鮮明になりました。また、米国において燻っていた金融不安は、7月以降、米住宅会社の経営危機に始まり、米大手証券会社の経営破綻、欧米金融機関の経営問題が相次ぎ表面化するなど、欧米では金融危機にまで発展しました。このため、世界経済には大きな波乱が生じました。

わが国の金融情勢につきましては、世界経済の減速や金融危機に伴い金融市場が混乱したことなどを反映し、株式

相場などが大きく変動しました。日経平均株価は6月に14,400円台の高値を付けましたが、その後値を下げて中間期末には11,200円台まで急落しました。長期金利（新発10年国債利回り）につきましては、世界的なインフレ懸念の台頭などから1.8%台まで上昇した後低下し、中間期末には1.4%台となりました。また、ドル円相場につきましては、概ね1ドル100円から110円の範囲で値動きの激しい展開で推移し、中間期末には104円台となりました。一方で、短期金利（無担保コール翌日物金利）は日本銀行の機動的な金融調節により0.5%程度で推移しました。

当行の現況

新商品等の取扱いにつきましては、4月よりICキャッシュカードとクレジットカードが一体となった「ちくぎんマルチナカード」の取扱いを開始しました。同カードは、偽造や不正な情報の読み取りが困難なICチップ搭載により安全性を向上させているほか、ローンカードやデビットカードなどもご利用いただける大変便利なカードです。また、9月より当行ホームページからローンのお申込みがいただける「Webローン」の取扱いを開始いたしました。「Webローン」では、「教育ローン」や「マイカーローン」のほか、お使いみち自由なローンをご用意しております。

事業再生支援機能の強化につきましては、引き続き社団法人中小企業診断協会福岡県支部との業務提携に基づき、中小企業の経営者を対象に「経営相談会」を開催するなど、地元企業の金融円滑化・事業再生の推進に積極的に取り組みました。また、地域産業の活性化を図ることを目的に佐賀銀行、十八銀行と共同で設立した「北部九州ビジネスマッチング協議会」の活動として、久留米市との共同開催で3回目となる「久留米広域商談会」を7月に開催しました。今回は発注側33社、受注側81社の参加をいただき、活発な商談が行われました。さらに、九州に事業拠点を有する企業の事業再生を支援し、企業価値向上を図ることを主な目的とする地域特化型ファンドである「九州BOLERO投資事業有限責任組合」（愛称九州BOLEROファンド）へ出資しました。当ファンドは、当行のほか、ドーガン・インベ

ストメンツ、日本政策投資銀行や九州の地方銀行などが出資する共同出資事業で、一定の競争力があがりながら、過剰債務や業績不振に陥っている企業に対し、アドバイザー業務などを展開するドーガン・インベストメンツが経営支援等を行い、経営の正常化・企業価値の向上により地場企業等の事業再生を支援いたします。このほか、9月に第3回「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」の表彰を行いました。今回は、食の安全・安心への関心が高まっているなか、遺伝子レベルでの食品検査技術が高く評価されている企業を表彰しました。

営業店舗につきましては、新設・廃止ともなく、有人店舗数は42か店と変動ありません。店舗外現金自動設備につきましては、2か所新設し、5か所廃止しましたので33か所38台となりました。店舗ネットワークについては、地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。

当行、佐賀銀行及び十八銀行の基幹系システムの共同化につきましては、三行及び日本ユニシス株式会社の協力体制のもと、安全で効率的なシステムの構築及び本番稼働に向けて万全の準備を進めており、平成22年1月以降の稼働を目指しております。

以上のような諸施策を講じ、経営体質の強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

当中間期の業績

●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達の核となる個人預金が順調に増加したことなどから、中間期末残高は前年同期末比75億円増加して5,305億円となりました。また、譲渡性預金は前年同期末比10億円増加して62億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、中間期末残高は前年同期末比40億円減少して3,856億円となりました。

●有価証券

有価証券は、引き続き資金調達が好調であったため、国債を中心に投資を行ったことから取得原価ベースでは増加しましたが、時価のあるその他有価証券が評価差損となったことから、中間期末残高は前年同期末比33億円減少して1,308億円となりました。

なお、時価のあるその他有価証券の評価は、株価などが大幅に下落したことから20億80百万円の評価差損となりました。

●損益状況

経常収益は、貸出金や有価証券運用の平均残高が増加したことなどから資金運用収益が増加したものの、投資信託の販売が低迷したため役務取引等収益が減少し、株式の売却益の減少に伴いその他経常収益も減少したことから、前年同期比20百万円減収の69億29百万円となりました。また、経常費用は、預金の調達費用が増加し、営業経費も増加したことから、前年同期比1億96百万円増加して63億15百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億16百万円減益の6億13百万円となりました。

中間純利益は、貸倒引当金の戻入益を特別利益に計上したものの、経常減益となったことから前年同期比1億円減益の3億78百万円となりました。

●自己資本比率

自己資本比率（国内基準4%）は、時価のあるその他有価証券の評価損を、Tier1から控除したことから、平成20年3月末比0.3ポイント低下して9.00%となりましたが、健全性の観点から十分な水準を維持しています。

今後の課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、良質な金融商品や金融サービスに対するニーズの多様化や、規制緩和による他業態も含めた競争が顕在化し、お客さまの金融機関に対する選別が益々強まっております。また、米欧を発端にした金融市場の混乱による金融危機が、实体经济にも波及して世界経済にも大きな影響を及ぼしており、外部環境は非常に厳しい状況になっております。

このような経営環境のもと、当行は平成18年4月から平成21年3月までを計画期間とする「中期経営計画2006」に取り組んでおり、その最終段階を迎えております。本計画では、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指し、「持続的な収益力の強化」、「地域密着型金融の高度化」及び「企業風土の変革」の3つの基本方針を、「法令等遵守」、「リスク管理」及び「内部統制の充実」などの経営管理の高

度化と、「営業部門」、「市場部門」及び「IT・システム部門」など5つの部門別戦略により、経営体質の強化を実現していくこととしております。

当行が、かつてない「大競争時代」を「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」として成長していくためには設立当初からの基本理念である「地域社会へのご奉仕」へ常に立ち返り、永年培ってきたお客さまとのフェース・ツー・フェースの関係のなかで、行員一人ひとりが「金融のプロ」としてのスキルを磨き、お客さまのニーズに的確にお応えしていくことが重要と考えております。当行はこれからも地元の銀行として、役職員が一丸となりステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるようスピード感とチャレンジング・スピリットをもって、各施策に全力で取り組んでまいります。